

衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 30. 4. 12 第 196 回国会第 5 号

4 月 12 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 災害対策に関する件

- ・小此木国務大臣（防災担当）、あかま内閣府副大臣、秋本国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

大見正君（自民）

- ・大規模災害発生時における都道府県と指定都市の役割分担の観点から、指定都市を災害救助法に基づく救助の実施主体とすることについて、これまでの対応及び小此木大臣の見解を伺いたい。
- ・上下水道、都市ガス等のライフラインや、医療機関、消防署、警察署等の建物の耐震化の進捗状況について伺いたい。
- ・GPSを活用した被災者の位置情報の把握について、システム導入の効果及び今後の運用方針を伺いたい。

赤羽一嘉君（公明）

- ・昨日大分県中津市において発生した土砂災害に関連して、過去に雨が降らない中で土砂崩れが発生した事例の有無及び今後の対応について伺いたい。
- ・火山災害警戒地域の市町村が策定することとされている避難計画について、現状では対象市町村の3分の1程度でしか策定されていないが、今後の政府の取組を伺いたい。
- ・被災者の住居の確保のため、応急仮設住宅として空き家を活用すべきであると考えているが、どのような課題があるのか。また、活用の現状はどのようになっているのか。

早稲田夕季君（立憲）

- ・本年3月に当委員会が山形県に委員派遣を行った際、山形県や大蔵村から凍上災に係る災害復旧事業の採択の要望を受けたが、今後の採択の見通しについて伺いたい。
- ・東日本大震災後、復興財源による全国防災対策費を利用して行われた緊急津波対策の内容及び要した額について伺いたい。また、今後はどのような津波対策を行っていくのか。

池田真紀君（立憲）

- ・福祉施設のBCP策定状況の調査が平成25年8月以降行われていないが、現状の調査に向けての政府の取組について伺いたい。
- ・災害救助法では、福祉避難所を除いて介護等の福祉に係る経費が対象外となっているが、これを対象とすることについての内閣府の見解を伺いたい。

田村貴昭君（共産）

- ・被災自治体からは、凍上災の災害復旧事業の採択要件が厳しいので緩和して欲しいとの声が上がっているが、国土交通省の見解を伺いたい。
- ・災害関連死を防止するためにどのような対策が考えられるのか、小此木大臣の見解を伺いたい。
- ・災害援護資金貸付けの利率（3%）が高いとの批判があるが、制度そのものを改正していく必要があるのではないか。

黒岩宇洋君（無会）

- ・昨年12月に「行政文書の管理に関するガイドライン」が改正されたが、内閣府では、改正されたガイドラインに基づく文書管理に切り替わっているのか。
- ・現在の文書管理システムは、災害名で省庁横断的に文書を取り出すことは仕様上できないが、柔軟な検索ができるような対応を考えるべきではないか。
- ・文書管理システムに登録後の文書の修正権限は、文書管理者（課長級）に限るとする運用を行う必要性についての内閣府の見解を伺いたい。

岡本充功君（希望）

- ・東日本大震災時の東京電力福島第一原子力発電所事故を未然に防ぐことができた可能性についての小此木大臣の所見を伺いたい。

- ・濃尾平野の海拔ゼロメートル地帯は、地震発生時に河川堤防が沈下する可能性があり、津波による浸水被害も想定されることから、河川堤防の耐震工事を急ぐべきではないか。
- ・昨今は自然災害が激甚化し、濃尾平野の海拔ゼロメートル地帯の高潮、洪水等による浸水被害が、現行の排水計画の浸水想定よりも大きくなる可能性もあることから、ポンプ等による排水能力をより高める必要があるのではないか。

杉本和巳君（維新）

- ・南海トラフ地震発生時には被害が極めて広域にわたることが想定されるが、被災者の捜索・救助に当たる災害救助犬は十分に確保できるのか。
- ・気象庁の発表する「南海トラフ地震に関連する情報」の表現について、国民にもわかりやすくなるよう、運用や表現を工夫できないか。
- ・災害に備えて国民に自助の意識を高めてもらうことは非常に重要と考えるが、政府としてどのような取組を行っていくのか、小此木大臣の見解を伺いたい。